

今後、予想される現業機関への効率化と転勤は絶対に認めない！

4月30日、名古屋地本は効率化ありきの三重支店の業務執行体制の見直しについて申12号の再申し入れに基づいて会社と業務委員会を開催しました。

申12号の内容と会社回答

1. 会社は「三重支店と東海鉄事の業務が重複する」ことを見直しの目的としているが、現実是要員削減であり、さらにはリニア中央新幹線建設のために三重地区の効率化と切り捨てであり、地域社会への貢献とは逆行することであり認めることができない。現体制を維持すること。

【回答】 その様な考えはない。

2. 鉄道会社は地域との密着で成り立っている。今回の三重支店や飯田支店の業務の見直しは利益を優先した地域の切り捨てであり地域の過疎化を招く事になる。どのように考えているのか明らかにすること。

【回答】 今回の業務執行体制の見直しを行う目的についてはすでに説明した通りである。

3. 地域のきめの細かいサービスの提供や災害時などの素早い対応をするためにも現地に精通した社員がいることが大切である。効率を優先するのではなく安全・安心、愛され親しまれる鉄道会社を目指すこと。

【回答】 今回の業務執行体制の見直しにおいては現業機関の体制は変わらない。なお業務効率化の推進は不断に取り組むべき課題であり、引き続き安全の確保を前提として効率的かつ筋肉質な業務運営体制構築を推進して行く。

会社との主なやり取り

組合：今後、現業機関への効率化に切り込んで来るのではないかと。

会社：現業機関については考えていません。

組合：安全、サービス向上を考えたら縮小ではなく支店を充実して広げるべきではないかと。

会社：今まで三重で行っていた業務を直接、鉄事が行う事になり早い対応が出来る。

組合：組合が心配するのは異常時の対応が遅れるのではないかと。またサービスの低下を招くことになり労働組合として認める事は出来ない。

会社：現業機関は現行のままで変わらないから心配ない。

組合：今までは管理者の転勤だったが一般社員への転勤は多くなるのではないか。

会社：転勤をして新しい事を経験することは良いことである。

組合：そうではない。長年かけて覚えたことや経験が無駄になってしまうのではないか。

会社：転勤が加速する事はないし過去にも転勤はあった。

組合：本人が希望しない転勤が発生する。現業機関の効率化と社員の転勤は絶対に行わないこと。

以 上